=> D L2 ALL

```
ANSWER 1 OF 1 WPIX COPYRIGHT 2003 THOMSON DERWENT on STN
     1975-10025W [06] WPIX
AN
     Glycol ether of phenols — obtd by catalytic reaction of phenols with
ΤI
     alkylene oxide.
DC
     A41 E14
      (MITC) MITSUI PETROCHEM IND CO LTD
PA
CYC
                                                                             <--
PΙ
     JP 50000654
                     B 19750110 (197506) *
PRAI JP 1969-22391
                        19690326
1 C
     C07C043-26
AB
     JP 75000654 B UPAB: 19930831
     Method consists of reacting phenols e.g. naphthol, hydroxyanthracene, hydroquinone, dihydroxy naphthalene, chlorophenol etc with alkylene oxide
      in the presence of a catalyst of phosphonium-halgenide or
      tert-phosphine-alkyl halogenide. The prod is useful for mfg. fibres or
      films.
     CPI
FS
FA
     AB
MC
     CPI: A01-E14; E10-H01
```

 Int · Cl². C 07 C 43/26 C 07 C 69 /92// B 01 J 27/16

50日本分類 16 C 412 16 C 624

16 C 423.1

19日本国特許庁

①特許出願公告

昭50一654

16 D 21 13(9)G 411 16 C 422

許 報 特

63公告 昭和50年(1975) 1月10日

発明の数 1

(全 5 頁)

1

16 D 1 16 D 414

16 D 51

図フェノール類のグリコールエーテルの製造方法

②特 昭44-22391

❷出 昭44(1969)3月26日

個発 明 渚 藤田泰宏

大竹市新町2の12の6

同 中村功

岩国市室の木町1の2の3

砂出 人 三井石油化学工業株式会社

個代 理 人 弁理士 高橋政博

発明の詳細な説明

本発明はフエノール類とアルキレンオキシト類 からフエノール類のグリコールエーテルを製造す 15 化反応が水相と分離された油相中で進行するため る方法、さらに詳しくはフエノール類の各水酸基 に 1 個づつのアルキレンオキシドが付加したフエ ノール類のグリ コールエーテルを製造する方法に 関する。フエノールのグリコールエーテルは繊維 または樹脂などのポリマー原料として、また種々 20 の有機合成化学における中間体として極めて有用 な物質である。

フェノールのグリコールエーテルの製造法とし て、無水または水性媒体中でアルカリ性触媒の存 在下、フエノールとアルキレンオキシドとを反応 25 させる方法は公知である。しかし、この場合の主 生成物はフエノールのポリアルキレングリコール エーテルであり、フエノールの水酸基1個に対し てアルキレンオキシド1 個が付加したフエノール のグリコールエーテルの収率が低いという欠点が 30 しめる方法につき検討を加えた結果、本発明方法 ある。また、フエノールと等モル量のエチレンオ キシドを封管中、150℃で10時間以上反応さ せる方法、あるいは クレゾールとエチ レンオキシ ドをナトリウムエチラートの存在下、ア ルコール 溶媒中で反応させる方法などで対応するフェノー 35 インとハロゲン化アルキルとからなる触媒を用い ルのグリコールエーテルを得る方法も知られてい る。しかし、これらの方法には無触媒であるため

に反応速度が遅いという欠点、フエノールのポリ アルキレングリコールエーテルが多量副生すると いう欠点、あるいは溶媒とエチレンオキシドとの 反応によつてエチレンオキシトを浪費するという 5 欠点があり、いずれも経済性に乏しい。さらに最 近、水媒体中、水溶性中性、アルカリ金属塩また はアルカリ土類金属塩の存在下、20ないし 130℃および10気圧以下の圧力下でフェノー ルとアルキレンオキシドを反応させる方法(特公 東京都千代田区霞が関3の2の5 10 昭39-30272)も提案された。しかし、特 公昭39−30272の方法にはアルキレンオキ シドと水との反応によるアルキレンオキシドの浪 費という欠点のほかに、生成するフエノールのグ リコールエーテルが液体である場合にはエーテル にフエノールのグリコールエーテルにさらにアル キレンオキシドが付加したフエノールのポリアル キレングリコールエーテルを副生するという欠点

> 本発明者はこれらの欠点を解決し、フエノール 類の各水酸基に1個づつのアルキレンオキシドが 付加した髙純度のフエノールのグリコールエーテ ルを髙収率で製造する方法について研究した結果、 先に特願昭42−69922号においてフエノー ル類とアルキレンオキシドとを反応させてフエノ ールのグリコールエーテルを製造する場合、有機 溶媒中で三級ホスフイン触媒の存在下に反応させ る方法を提案した。本発明者等は特願昭42-69922の方法よりもさらに反応速度を促進せ に到達した。すなわち、本発明はフエノ・ル類と アルキレンオキシト類とを反応させてフエノール 類のグリコールエーテルを製造するにあたり、ハ ロゲン化ホスホニウム塩触媒もしくは三級ホスフ ることを特徴とする方法である。

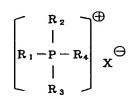
本発明の方法を実施することによつてフエノー

5

10

ルとアルキレンオキシドとの反応速度は増大し、 副反応が抑制され、所望フエノールのグリコール エーテルの収率が著しく向上する。

本発明方法で用いられるハロゲン化ホスホニウ ム塩とは一般式



(但し式中、R₁, R₂, R₃, R₄は同種または異 種のアルキル基、置換アルキル基、アリール基で わされるものであり、ハロゲン化ホスホニウム塩 としては例えば、塩化エチルトリフエニルホスホ ニウム、ヨウ化プロピルトリフエニルホスホニウ ム、臭化プチルトリフエニルホスホニウム、ヨウ チルトリフエールホスホニウム、ヨウ化ヘキシル ベンジルジフエニルホスホニウム、ヨウ化エチル トリプチルホスホニウム、ヨウ化メチルジプチル フエニルホスホニウム、塩化ペ ンジルトリ(p ー クロルフエニル)ホスホニウム、塩化ベンジルト リオクチルホスホニウム、塩化テトラプチルホス ホニウムなどの塩が具体的にあげられる。

また本発明方法においては、反応系内でハロゲ ン化ホスホニウム塩を形成するような三級ホスフ 30 ジクロルヒドロキノン、ジヒドロキシジフエニル、 インとハロゲン化アルキルを触媒として使用する ことができる。三級ホスフインとハロゲン化アル キルとからなる触媒を用いる場合には三級ホスフ インとハロゲン化アルキルを夫々別々に反応系に 供給してもよいし、また三級ホスフインとハロゲ 35 ド、プロピレンオキシド、プチレンオキシド等が ン化アルキルを予め50℃以上の温度で加熱処理 したのち、その生成分を反応系に供給することも できる。三級 ホスフインとハロゲン化アルキルの 使用割合はモル比で 0.5 ないし 2.0 の範囲、好ま しくは 0.7 ないし 1.5 の範囲が用いられる。この 40 の手段によって液化して供給される。また場合に 範囲外の量の三級 ホスフインと ハロゲン化アルキ ルからなる触媒を用いて反応をおこなうことは勿 論可能であるが、反応速度の低下、あるいは副反 応による フエノールのポリア ルキレングリコール

エーテルの副生による収率の低下などのため好ま しくない。ここで三級ホスフインとは 一般式



(式中、 R_5 , R_6 , R_7 は同種または異種のアル キル基、置換アルキル基、アリール基を示す)で 表わされるものであり、ハロゲン化アルキルとし ては炭素数1ないし12を有する脂肪族炭化水素 ある。Xは塩素、臭素またはヨウ素である)で表 15 または置換脂肪族炭化水素の塩化物、臭化物、ヨ ウ化物である。

本発明における触媒の使用量は原料フエノール 1 グラム当量に対し 0.0 0 0 5 ないし 0.3 モル、 好好ましくは 0.00 1 ないし 0.2 モルの範囲であ 化エチルトリフエニルホスホニウム、ヨウ化オク 20 る。この範囲外の量を用いて反応を実施すること も勿論可能であるが、経済的でない。

本発明において使用されるフェノール類は単核 または多核の1価または多価フエノール類であつ て、これらの核置換誘導体も含まれる。例えば、 トリル)ホスホニウム、ヨウ化エチルトリ(p- 25 フエノール、ナフトール、ヒドロキシアントラセ ン、ヒドロキノン、ジヒドロキシナフタレン、ジ ヒドロキシアントラセン、クレゾール、クロルフ エノール、プロムフエノール、ニトロフエノール、 ベンタクロルフエノール、ジメチルヒドロキノン、 オキシ安息香酸エステル、2,2ーピス(4ーヒ ドロキシフエニル)プロパンなどが挙げられる。

> 本発明においてフエノール類と反応させられる アルキレンオキシト類としては、エチレンオキシ 挙げられる。アルキレンオキシドの使用量は原料 フエノール類に対する理論量の80ないし120 モル%が適当である。アルキレンオキシドは溶媒 に溶解して供給されるか、または加圧、冷却など よつてはガス状で反応系に供給することもできる。 また本発明の方法は不活性媒体の存在下または不 存在下で実施されるが不活性媒体の存在は本発明 方法の必須条件ではない。不活性媒体としては本

発明の実施条件下で本反応に不活性であることが 必要で、この目的にはニトリル類、エーテル類、 ケトン類、エステル類、炭化水素類、ハロゲン化 炭化水素類、およびニトロ炭化水素から選ばれた 不活性溶剤の単独もしくはこれら2種以上の混合 5 物が主として用いられる。このような不活性溶剤 として、具体的には例えば、アセトニトリル、ブ ロピオニトリル、プチロニトリル、ベンゾニトリ ル、ジエチルエーテル、エチルプチルエーテル、 ジプチルエーテル、ジフエニルエーテル、アニソ 10 オキシド45 **重**畳部を攪拌機を備えたステンレス ール、エチレングリコールジメチルエーテル、ジ オキサン、テトラヒドロフラン、アセトン、メチ ルエチルケトン、メチルイソプチルケ トン、シク ロヘキサン、アセトフエノン、酢酸エチル、酢酸 プチル、プロピオン酸メチル、酪酸メチル、安息 15 トクレープを冷却し、反応生成物を精留して、エチ 香酸メチル、٢ープチロラクトン、ヘキサン、ヘ プタン、オクタン、シクロヘキサン、ベンゼン、 トルエン、プロピルペンゼン、ブチルペンゼン、 キシレン、ジプロピルペンゼン、クロロホルム、 四塩化炭素、ジクロルエタン、トリクロルエ 20 タン、テトラクロルエタン、クロルベンゼン、ジ クロルペンゼン、プロムペンゼン、ニトロメタン、 ニトロベンゼンなどが挙げられる。また本反応で 生成するフェノールのアルキレングリコールエー テルも分散剤または溶剤として用いることができ 25 この混合物を還流下に15分間加熱処理した。こ

本発明を実施するにあたり、反応温度は80な いし200℃、好ましくは100ないし180℃ であり、反応時間は30分ないし5時間である。 反応は一般に反応混合物の沸点以上の温度で実施 30 のメチルイソプチルケトンを蒸留留去した後精留 されるので、反応系を液相に保つために窒素また はその他の不活性ガスで加圧するのが好ましい。

生成するフェノー ルのアルキレングリコールエ ーテルは該エーテルが液体の場合は蒸留により、 また固体の場合は遠心分離、濾過または傾瀉など の公知の方法で反応生成物から分離される。

次に本発明の方法を実施例をあげて具体的に説 明する。

実施例1、比較例1

フエノール100重量部、塩化エチルトリフエ ニルホスホニウム 6.5 重量部、および液状エチレン 製オートクレーブに装入し、オートクレープ内の 空気を窒素で置換した後、さらに窒素で15kg/cml -9に加圧する。攪拌しながら反応混合物を140で に加熱し、1時間反応させた。反応終了後、オー レングリコールモノフエニルエーテル(b.p. 134℃/18mm Hg) 135 重量部を得た。こ の量は用いたエチレンオキシトを基準として96 %の収率にあたる。

トリフエニルホスフインのみを触媒にして同様 の収率を得るには反応時間は2時間を要した。 実施例 2~10

表1に示す三級ホスフィンとハロゲン化アルキ ルをメチルイソプチルケトン50重量部に加え、 の触媒液をフエノール100重量部、液状エチレ ンオキシド48重量部および メチルイソプチル ケトン 200 重量部からなる混合物に加えて実施例1と同 様な方法で反応を行なつた。反応生成物から溶媒 してエチレングリコールモノフェニルエーテルを得た。 結果を表1に示す。

表

1

実施例	三級ホスフイン	重量部	ハロゲン化ア ルキル	重量部	エチレングリコール モノフエニルエーテ ルの収率(%)*
2	トリフエニルホス フイン	5. 3	ヨウ化プロピル	3. 5	9 6
3	トリフエニルホス フイン	5. 3	臭化プチル	2. 8	9 6
4	トリフエニ <i>ル</i> ホス フイン	5. 3	塩化オクチル	3. 0	9 6
5	トリフエニルホス フイン	9. 0	ヨウ化エチル	3. 1	9 5
6	ペンジル ジフエニ ルホスフイン	4.5	ヨウ化ヘキシル	5. 9	9 3
7	トリプチルホスフ イン	4.1	ヨウ化エ チル	3. 1	9 6
8	ジプチルフエニル ホスフイン	4.5	ヨウ化メチル	3.5	9 7
9	トリ(p ートリル) ホスフイン	6. 1	塩化ベンジル	2. 6	9 5
1 0	トリ(p―クロルフ エニル)ホスフイン	7. 3	ヨウ化エチル	3. 0	9 6

*用いたフエノールに対するモル%

実施例 11

p ークレゾール25重量部、n-ヘキサン 250重量部、トリフエニルホスフイン、1.4重 **量部、ヨウ化エチル、0.8重量部および液状エチ** レンオキシド11重量部を用いて実施例1と同様 30 ン、へミー記載の値と一致した。 な方法で反応を行なった。反応生成物を吸引濾過 してエチレングリコールモノーpートリルエーテ ルの結晶33重量部を得た。この結晶の融点は 44ないし45℃で、バイルシユタインズ、ハン ドプツフ、デル、オルガニッシエン、ヘミー (Beilsteins Handbuch der Organische Chemie)記載の値と一致した。

実施例 12

4-オキシ安息香酸メチルエステル100重量 部、シプチルエーテル200重量部、塩化エチル 40 実施例 14 トリフエニルホスホニウム 4.3 重量部および液状 エチレンオキシド18重量部を用いて実施例1と 同様な方法で反応を行なった。反応生成物を吸引 濾過し、結晶として4-(β-オキシエトキシ)

安息香酸メチルエステルを原料4ーオキシ安息香 酸メチルエステルに対し、94%の収率で得た。 この結晶の融点は64ないし65℃でバイルシュ タインズ、ハンドプツフ、デル、オルガニツシエ

実施例 13

ヒドロキノン100重量部、ベンゼン200重 量部、ヨウ化エチルトリフエニルホスホニウム 20重量部、および液状エチレンオキシド80重 35 量部を用い、40分間反応を行なつた以外は実施 例1と同様に反応を行なつた。得られた1,4-ビス(β-ヒドロキシエトキシ)ペンゼンの重量 は176重量部であり、その融点は104ないし 1050であつた。

2,2ージ(4ーヒドロキシフエニル)プロパ ン100重量部、アセトニトリル300重量部、 ヨウ化エチルトリフエニルホスホニウム8.0 重量 部、および液状エチレンオキシド43重量部を用

10

いて、実施例1と同様な方法で反応を行ない、2, 2 - ジ(4 - β - ヒドロキシエトキシフエニ ル)ブレベンの針状結晶を96%の収率で得た。こ の物質の融点は112℃で特公昭39-30272 の実施例16に記載された物質の融点と一致した。5 1 フェノール類とアルキレンオキシド類とを反 実施例 15

溶媒としてクロロホルム300重量部を用いた 以外は実施例14と同様に実施した。その結果、 $2,2-ジ(4-\beta-ヒドロキシフエニル)プロ$ パンを96%の収率で得た。

実施例 16

フエノール100重量部、酢酸エチル300重 量部、塩化エチルトリフエニルホスホニウム10 重量部、液状プロピレンオキシド6 3 重量部を用

いて実施例1と同様な方法で反応を行ない、プロ ピレングリコールーα-フェニルエーテル(b. p. 69℃/0.5 mm Hg)を94%の収率で得た。

切特許請求の範囲

応させてフエノール類のグリコールエーテルを製 造するにあたり、ハロゲン化ホスホニウム塩触媒 もしくは三級ホスフインとハロゲン化アルキルと からなる触媒を用いることを特徴とする方法。

69引用文献

公 昭46-26929